

地域計画

策定年月日	令和 年 月 日
更新年月日	()
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	五所川原市 02205
地域名 (地域内農業集落名)	金木北地区 (神原、蒔田、藤枝、金木町(沢部、朝日山、芦野)、川倉、喜良市(坂本))

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	995.00 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	810.96 ha
② 田の面積	631.00 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	364.00 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	46.03 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	42.72 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域の農業は、水稻が広く占めている。また、大規模経営体や集落営農組織では転作作物として大豆やソバが取り入れられており地域全体で土地利用型農業が中心となっている。

また、全体的にハウスを活用したトマトの施設園芸農業と組み合わせた複合経営が多い地域であり、ネギやブロッコリー、シャインマスカットなど作物の種類も多様である。

山間では農作物のニホンザル・カラスによる鳥獣被害が非常に多い。ニホンザルのみならず、ニホンジカの個体数も増えているため、対策が急がれる。

水田では拡大意向の担い手が多い地域であるが、集積が進んでいるが地域ぐるみでの集約が進んでいない。

施設園芸では、人員不足や収益確保の面で面積が伸び悩んでいる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・水稻生産においては、規模拡大に伴いスマート農業機械を活用した省力化、直播栽培などの新技術等の普及を検討していく必要がある。

・大豆・飼料作物生産においては、水田活用直接支払交付金のルール見直しによる交付対象外水田となる農地もあるので、水張り困難な農地の畑地化や新たな高収益作物導入などの検討を急ぐ必要がある。

・施設園芸では、人員確保や収益等の面でトマト等の離農が増えているが、複合経営の継続のため、ハウスを活用した新たな高収益作物の検討が必要である。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地の集団化、連担化が促進されることにより、より収益性の高い作物の作付けが導入可能となり、また、農業機械・資材等への過剰投資についても抑制され、高生産および低コスト農業を促進させる。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	90.83	%	将来の目標とする集積率
			95.12 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の削減及び団地面積の拡大、集約化を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
水田においては、大豆・そばの1ヶ月の湛水管理による水使用も考えられるため、地域の水利事情を考慮して作目・栽培方法による団地形成を目標とした話し合いを積極的に推進していく。また、農業者同士の集約化を進めていくうえで、農地の小作料・契約条件などの均一化等についても考慮していく。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
水田農業の貸借においては、当年産の米概算金ベースの支払が主流のため、農地中間管理機構による貸借が進んでいない。そのため、農業委員・農地利用最適化推進委員会を中心として、所有者・担い手が相互に理解して貰いながら活用を進めていく。 交付対象外水田になった農地の遊休農地化が考えられるため、機構関連事業の活用を通じて解消・受入の体制を各地域ごとに整えていく必要がある。
(3) 基盤整備事業への取組
水田農業の貸借においては、当年産の米概算金ベースの支払が主流のため、農地中間管理機構による貸借が進んでいない。そのため、農業委員・農地利用最適化推進委員会を中心として、所有者・担い手が相互に理解して貰いながら活用を進めていく。 交付対象外水田になった農地の遊休農地化が考えられるため、機構関連事業の活用を通じて解消・受入の体制を各地域ごとに整えていく必要がある。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
農作業受託組織(防除・刈り取り組織等)の取組については、今後も地域において不可欠の組織であるため、各種事業を活用しながら維持していく必要がある。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
水稲・大豆の病害虫の一斉防除をヘリコプターを所有する者が主に活動しているが、近年では担い手が個人で所有するドローンも普及している。 また、大豆の乾燥調製は概ねが農業協同組合が受託している。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①イノシシやニホンジカの個体数の増加を抑える必要があるため、追い払いではなく捕獲できる人材の育成。
- ③GNSS基地局が令和5年度に整備されたが、自動操舵システムを活用した精密作業の普及は進んでいる一方で、収量コンバインや可変施肥などのデータを活用した分析等の活用は広く普及していないため、具体策が急がれる。
- ⑦水田活用直接支払交付金においての対象外農地では、遊休農地化が進んでいくことが考えられるため、多面的交付金などの活用で維持管理を継続していく。
- ⑧もみ殻の受入施設の整備を望む声が多いが、施設の整備ありきではなく需要者とのマッチングなど、必要最小限コストで抑えられる処理方法を検討する必要がある。
- ⑨現在の耕畜連携(資源循環、わら利用)を今後も継続し、地域の生産者同士によるつながりを維持していく。

